

本論文は

世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

合理的経済、非合理的政治

30代からこの方14年海外に駐在し、180か国に赴き国情を学んだ。その間二度外交官に助っ人として狩り出された。外交官が初めての人のために、外務研修所があり色々な心得やマナー、“do”と“don't”を教えてくれる。例えば「ぶどう」をフォークで食べる、フィンガーボールから水を飲まないなどなど。筆者は英国留学（1年間の企業幹部候補との全寮生活であった）したので、研修所行きは免れたが、外交官心得を渡された。ディナーやパーティ等で、相手国官僚との会話で避けるべき話題がそこに記されてあった。

1. 宗教 2. 政治 3. 民族・人種問題 4. 性・男女関係 の四点である。

つまり、趣味、スポーツ、芸術、旅行、家族、天候等々、品のよいことだけを話せとの御趣旨のようであった。

筆者の経験した英国のエリート（ほとんどがOxbridge出身者）との計一年間の全寮生活で一番激しく議論されたのは、正に上記四つの禁止トピックであった。だから、外務省心得は無視することとした。着任してからも、相手国の政府高官、企業のエリートを初め、各国の面白そうな人と遠慮なく何でも話題にし、質問し、質問され、議論した。最初の任地カイロでは、アラビアのローレンスの親友の英国人退役軍人やアメリカのジャーナリスト（後でピューリッツ賞受賞者となる）英国大使館員や英国の貴族（1年滞在後でスパイと確認され逃亡）財務省次官、ヘルワン製鉄所社長などが話し相手でも良く来た。皆、知的の好奇心旺盛で、質問好

き、議論好きで、新しい観点が示されると、目を輝かせて喰い付いて来る。平凡で、穏当な議論が出ると、「Come on! お前マジか」とやられる。話し合いの上でぶつかっても、だから仲が悪くなる訳でなく、後味は爽快であった。小生の異論珍論好きに磨きが掛かったと思う。

経済は、合理性を柱としている。しかし、時に、人はパニックになる。集団的変異に陥ることもある。だが、baseは合理性である。だから経済組織はその適用内で、平和思考である「Trade makes peace」である。

世界経済レベルで、市場経済を最大限発揮させようとする国家間で構築された条約や協定が、グローバルゼーションとなった。その大きな成果の一つであろう。

筆者もジュネーブのWTOで日本政府の首席代表として、国際的貿易秩序の維持改善に向け、論争の日々を送った。

一方、政治はどうか。政治の基本的な土台となる国そのものが、民族、歴史、宗教、過去の経緯や借り貸し等々、幾重にも絡み

合った多分に非合理性を抱えた代物である。もともと人間は、陸上動物として発達して来た。海洋生物のように回遊性もなく、種族により、多少の移動性の差はあるが、基本的に土地にへばりついた存在。つまり、地縁に縛られた群棲生物である。そして、他の哺乳類同様、個としても群としても「縄張り」を必要としている。

その個や群同士の関係は、平時時には、交換・交易が表面に出るが、これが妨げられるとなると、力と力の争いとなる。カインとアベルの争い以来、力の争いは止むことがない。第二次大戦後も、既に一万件の国家間、地域間の武



どうする
「廊下国家」
日本

力闘争があった。勝った方は、相手にその意思を押し付け、大抵大きい方が勝ち、その他の縄張りを拡大して、弱い者から富や利権を奪う。つまり、武力闘争である（御存知のように国連は大国の拒否権によりほとんど期待できない）。

筆者は、二度の軍事専門機関（防衛省）勤務の間、主として、欧米の軍人や軍事政策立案者と議論を重ね、日本の防衛論のきれいな事と全く異なる議論をして、格段に視野が広がった。

お座敷国・廊下国・離れ座敷国

ところで世界では、人の棲息出来る所は、人の群れ（主として民族を形成）で占拠されている。この群れの多くは「国」と呼ばれている。この「国」を観察して、ざっくり大別すると、どうやら次の三つの型に分類されよう。筆者が三度に亘り棲んだ欧州及びその近辺を観察した。

この、1000年間、世界中で一番激しく争い合った地域に筆者は棲んだこととなる。30年戦争では、ドイツの人口は3分の1に減った。ハンガリーもほぼ同様の激しい争いをした。その度に、国境が変わった。欧州白人が世界中を征服し、現在の国の国境のありようがそこで決まった。

タイプⅠは、強大で人口の多い群れである。広大な土地を占拠して、外敵に対しては守り易い障壁を領土の周辺に有している。海、峻険な山脈、川、湖、深い森林（密林を含む）は敵を防ぐのに役立つ。フランス、ドイツ、中国、ロシア等が適例である。米国も島国ではあるが、巨大な大国でこの亜型である。これを「お座敷国」と呼びたい。（アフリカ、南米は研究不足である）

一方、人口が少なく、相対的に弱小な群れ

は、狭くして守り難い土地に追いやられている。大体は半島か、大草原の真中か、海辺にある。ベルギー、ポーランド、デンマーク、韓国、バルカン半島諸国、エジプト、レバノン等がこの類である。筆者がかつて在住したエジプトの政府高官は、エジプトが有史以来、24回侵略を受けたと自嘲気味に語った。エジプトは、三大陸の交点にあり、いわば交差点、通る側から言えば、通路、または廊下である。このタイプⅡを「廊下民族」と呼ぼう。

第Ⅲは、天然の障壁に恵まれていて、ほとんど外敵の侵略に遭ったことのない国である。海に囲まれた英国、日本、山に囲まれたスイス、エチオピア、ネパール、ブータン、アフガニスタン、砂漠に囲まれたサウジアラビア等々である。暑熱で棲み難かったタイもこの分類に入るのであろう。世界に永い歴史のある王室を持つ国はこのタイプⅢに多い。寒冷に守られたノルディック三国もこのⅢ型の亜型にして良いかもしれない。何れの国も軽武装である。外敵の脅威が少ないから、呑気でいられる。外国に対して、身構えていない。但し、19世紀に流行した帝国主義時代には、英国とそれを手本とした日本は、植民地獲得に乗り出した。これらの国は、時として弧高となる。他国、特に大国に対する被害者意識が少ない。他国との付き合いが下手（スイスは欧州の真中でEU非加盟。英国もBrexitで遂にそうなたし）である。これをタイプⅢ「離れ座敷群」と呼んでみよう。

筆者はかつて、韓国第一のメーカーのサムソンのオーナー会長・李氏やその後の朴社長等と極めて親しかった。EUの反ダンピング提訴に対して、反対運動を展開した日本側委員長として、EUに勝訴した。その間、初めての対EUとの貿易闘争に遭遇して助けを求めて来た韓国

メーカーを助言して、ダンピングから救ったからである。ある時朴氏から、「日本は実にうらやましい、天下大乱の時に、被害を受けるのは常に韓国で、日本は無被害か時には大利を収める（朝鮮戦争特需を日本が享受した時を指す）ではないか」と、嘆かれたことがある。

確かに日本と韓国の地理上の位置が逆転していたら、大変だったと思う。この例が示すように、廊下民族は大変である。一旦事が起きれば、大軍が乱入して蹴散らされ、乱暴され、身を置く所がない。第二次大戦時は、ギリシャ、ベルギー、オランダやバルカン半島諸国も、いち早くナチの占領下に置かれて悲運を味わった。

このタイプ分けはざっくりした外国観察には中々役立って来た。大国（座敷民族）は概して横暴である、腕力に物言わせる乱暴者（bully）となり易い。グローバリゼーションの基盤となっている国際協定を平気で破る。国際秩序を揺さぶる米国ファースト、中国の製造 2025、ロシアのプーチーズム、欧州大国のポピュリズム等が世界の将来に暗い影を落としている。

小国はどうか。筆者がジュネーブで仲良しとなった、ベルギーの老練大使は言った。「小国は正義をかざして、身はくねくねと、ずる賢く生き延びている。いわば娼婦である」と。

「廊下国家」へ転じた日本

さて、我々離れ座敷の日本民族は 80 年前に、亡国の危機に直面したが、その後は、幸運にも恵まれ、また 40 個師団に値すると言われる日本を取り巻く海に守られて、この数十年に亘り、のうのうと、あるいはノー天気にも過ごして来た。超大国の米国「ブリー」の袴の裾に陰れて米ソ冷戦も事なきを得た。戦争は悪、軍事さ

えなければ戦争なしとの思いが、多分世界中で日本だけに根を張っている。

ところが、最近の軍事技術上の発達を見ると、この恵まれた離れ座敷民族に影を落す状況が生れて来た。第一は、迎撃が相当難しい超低空、多弾頭の長距離ミサイルの発達である。核兵器は今やテロリストでも手にすることが出来る技術である。超低空の地形追随型ミサイルは捕捉撃墜が難しいとのことである。つまり、海洋国家の地理的障壁がかつてのような守りの壁として、十分ではなくなったということである。

前述の国別分類学で言うと、日本は今や「離れ座敷」でなく、容易に踏み付けられる「廊下国家」になり下ったかも知れない。大変心配な事態ではないか？

救いがないことはない。軍は、事前の周到な計画と準備なくしては作動しない。従って、悪しき動きは、米軍の協力と相俟って事前に察知は出来る。しかし、問題は、その先にある。我国は、「専守防衛」の国である。撃たれる前には撃てない、が国是である。技術的には、敵の攻撃策源地を潰すことは可能であり、また実行手段も整備出来る。北朝鮮は防空能力が低いのだ。しかし、最初に撃たせる前提に、この国はしがみついている。日本国民は何故、憲法九条とその背景になっている「軍即悪」にはまり込んだのか？

その延長線上で、何故日本さえ戦争を起こさなければ、日本は平和で安全と思込んでいるのか。日本が味わった第二次世界大戦をはさむ 14 年戦争は、日本が起こした昭和 6 年の満州事変に始まり、日本が手を挙げた昭和 20 年の夏に、世界全体から砲火が総て消えた。つまり、火付役日本、最後まで戦争し続けたのも日本であった。となると、戦争日本犯人論が、頭

に滲み込む。言い替えれば、日本さえ戦争しなければ、世界は平和、まして、日本は平和で、安全で、安泰であるとの考えとなった。つまり、平和憲法の前文の世界である。加えて、戦後のGHQが、日本人悪者論を社会学者、心理学者まで動員して、徹底的に、日本人を洗脳した。もともと帝国日本の以前は、徳川300年の平和が基礎にあった。この牢固とした平和主義の世界観と、実は、今や日本は「廊下国家」になったという現実との間には、天地の差がある。この国民の考への深い亀裂をどうするか？

現時点では、トランプ氏も北朝鮮先制攻撃を

思い止まっているようで、それなら、北朝鮮の在日米軍攻撃もないであろうから、当面、少しは安心していいのかも知れない。

永い目で見れば、希望はある。若い人（20代、30代）になるほど、国防意識が高いことである。平成の30年間の失われた時代から、世界から、再び注目される元気な国に、また抑止力と、まともな安全保障政策を構築して、自分の国は自分で守れという日本に変わることを希望して筆を措く。

わだ ゆたか Mach Corporation 取締役会長

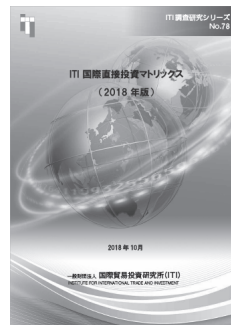
世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

ITI国際直接投資マトリックス (2018年版) —CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。

発行：2018年10月 / 価格：20,000円

- ・1998年以来毎年発行し22回目。
- ・OECD加盟国〔37(36カ国+合計)〕と諸外国〔86カ国・地域(主要国・地域(72)+地域別合計(14))〕との直接投資
- ・対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成
- ・本国通貨建てでなく米ドル建ての数値を掲載
- ・新たに、「製造業」、各種非製造業別の各「業種」の表を収録
- ・1985年から2015年までの30年間の表が利用可能
- ・直接投資の分析に役立つ関連統計をあわせて収録
- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_60.pdf をご参照ください
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」「I.概況編」および「II.国別編」を併用してお使いになると便利です。
- ・原資料のOECD発行の“International Direct Investment Yearbook”をもとにマトリックス形式に組みかえたものです。



※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03 (5148) 2601 / FAX : 03 (5148) 2677 / E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>